吸収合併契約等に関する事前備置書類

（会社法第 794 条第 1 項に定める書面）

当社は、2023 年 7 月 21 日付でキトクフーズ株式会社との間で締結した合併契約書に基づき、2024 年 1 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、キトクフーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます）を行うこととといたしました。本吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める当社の事前開示事項は以下のとおりです。

2023 年 8 月 3 日

木徳神糧株式会社

目次

１．吸収合併契約の内容

２．合併対価の相当性に関する事項

３．吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

４．吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

５．吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

６．吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

１．吸収合併契約の内容

別紙１のとおり、2023 年 7 月 21 日付で吸収合併契約を締結いたしました。

２．合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付は行いません。

３．吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４．吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

別紙２のとおりです。

５．吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象

吸収合併存続会社には、成立の日後、重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

６．吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本吸収合併効力発生日後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収合併後の吸収合併存続会社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従い、本吸収合併後におこる吸収合併存続会社の債務について履行の見込があると判断いたします。

以上

合併契約書

木徳神糧株式会社（以下「甲」と称す）とキトクフーズ株式会社（以下「乙」と称す）とは、両会社の合併に関し、次の通り契約を締結する。

第１条（存続会社と解散会社）
甲（住所：東京都中央区銀座七丁目２番 22 号）及び乙（住所：東京都千代田区神田小川町二丁目８番）は合併して、甲は存続し、乙は解散するものとする。

第２条（株主に対する株式等の交付並びに増加資本金の額）
乙の発行済株式の全部を甲が所有しているため、甲は吸収合併に際して株式等の交付並びに資本金の額の増加は行わない。

第３条（簡易合併、略式合併）
甲は、会社法第 796 条第２項に定める簡易合併の規定により、乙は、会社法第 784 条第１項に定める略式合併の規定により、それぞれ本合併契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

第４条（合併の効力発生日）
合併の効力発生日は、令和６年１月１日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。
2 前項但し書きの場合、乙は、令和６年１月１日（変更後の効力発生日が変更前の効力発生日の前の日である場合にあっては、当該変更後の効力発生日）の前日までに変更後の効力発生日を公告する。

第５条（会社財産の引継ぎ）
乙は、その令和４年 12 月 31 日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎として、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併の効力発生日において甲に引き継ぐ。
2 乙は、令和５年１月１日から合併の効力発生日前日に至る間の資産、負債及び権利義務の変動については、別途計算書類を作成してその内容を甲に明示する。

第６条（会社財産の管理等）
甲及び乙は、本契約締結後合併の効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってそれぞれその業務の執行及び財産の管理、運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲及び乙協議し合意のうえ、これを行う。

第７条（従業員の処遇）
甲は、合併の効力発生日において、原則として乙の従業員を引き継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、別に甲及び乙協議のうえこれを定める。

第８条（役員の処遇）
乙の取締役と監査役は合併の効力発生日において全員退任する。乙の規程の定めに従って対象役員に対する退職慰労金を支払うものとする。
2 甲はあらかじめ乙と協議し、乙の退任役員を甲の従業員として採用することがある。

第９条（合併条件の変更及び合併契約の解除）
本契約締結の日から合併の効力発生日前日までの間において、天災地変、隠れた重大な瑕疵の発見、その他の事由により、甲または乙の資産状態、経営状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙協議のうえ、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第 10 条（本契約の効力）
本契約は、法令に定められた関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第 11 条（本契約規定外の事項）
本契約書に規定するもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙協議のうえ、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書１通を作成し、甲は本契約書を、乙は写しを保有するものとする。

令和５年７月 21 日

（甲） 東京都中央区銀座七丁目２番 22 号
木徳神糧株式会社
代表取締役社長執行役員　竹内　伸夫

（乙） 東京都千代田区神田小川町二丁目８番
キトクフーズ株式会社
代表取締役社長　　木村　　良

第 75 期　計　算　書　類

（2022 年 1 月 1 日から　2022 年 12 月 31 日まで）

木徳神糧株式会社

連結貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	**20,413,608**	**流動負債**	**14,767,615**
現金及び預金	2,344,035	支払手形及び買掛金	4,856,019
受取手形及び売掛金	8,894,234	短期借入金	4,233,397
商品及び製品	3,031,358	一年内返済予定長期借入金	2,484,455
仕掛品	281,805	リース債務	38,133
原材料及び貯蔵品	4,187,730	未払金	1,336,341
前渡金	727,922	未払法人税等	359,227
未収入金	682,772	前受金	529,124
その他	273,045	賞与引当金	187,070
貸倒引当金	△9,297	その他	743,846
固定資産	**8,968,448**	**固定負債**	**3,276,680**
有形固定資産	**5,026,711**	長期借入金	2,808,005
建物及び構築物	1,476,348	リース債務	45,298
機械装置及び運搬具	1,393,739	繰延税金負債	154,345
土地	2,073,423	役員退職慰労引当金	164,150
リース資産	47,218	資産除去債務	78,538
その他	35,981	その他	26,343
無形固定資産	**128,010**	**負債合計**	**18,044,296**
ソフトウェア	69,177	(純資産の部)	
リース資産	36,213	**株主資本**	**10,723,659**
その他	22,620	**資本金**	**529,500**
投資その他の資産	**3,813,725**	**資本剰余金**	**380,174**
投資有価証券	3,418,535	**利益剰余金**	**10,102,883**
長期前払費用	29,870	**自己株式**	**△288,899**
繰延税金資産	1,643	**その他の包括利益累計額**	**300,783**
差入保証金	342,706	**その他有価証券評価差額金**	**563,964**
その他	21,285	**繰延ヘッジ損益**	**△268,833**
貸倒引当金	△315	**為替換算調整勘定**	**5,652**
		非支配株主持分	**313,318**
		純資産合計	**11,337,760**
資産合計	**29,382,056**	**負債及び純資産合計**	**29,382,056**

連結損益計算書

（2022年１月１日から
2022年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		104,704,311
売上原価		97,828,191
売上総利益		6,876,120
販売費及び一般管理費		5,559,425
営業利益		1,316,694
営業外収益		
受取利息	1,823	
受取配当金	113,675	
受取保険金	15,844	
持分法による投資利益	10,675	
不動産賃貸収入	29,622	
貸倒引当金戻入額	4,078	
その他	44,936	220,655
営業外費用		
支払利息	66,872	
不動産賃貸費用	7,476	
為替差損	64,824	
その他	26,552	165,726
経常利益		1,371,623
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	188,683	
補助金収入	13,682	202,367
特別損失		
固定資産除却損	1,040	
減損損失	37,626	38,666
税金等調整前当期純利益		1,535,324
法人税、住民税及び事業税	403,878	
法人税等調整額	48,023	451,902
当期純利益		1,083,422
非支配株主に帰属する当期純利益		44,820
親会社株主に帰属する当期純利益		1,038,602

連結株主資本等変動計算書

（2022年１月１日から
2022年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	380,174	9,148,224	△288,280	9,769,618
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	△2,928	－	△2,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	529,500	380,174	9,145,295	△288,280	9,766,689
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△81,014	－	△81,014
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	1,038,602	－	1,038,602
自己株式の取得	－	－	－	△618	△618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	957,587	△618	956,969
当期末残高	529,500	380,174	10,102,883	△288,899	10,723,659

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	555,671	40,169	△32,878	562,963	247,015	10,579,597
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	△2,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	555,671	40,169	△32,878	562,963	247,015	10,576,668
当期変動額						
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△81,014
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	1,038,602
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△618
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,293	△309,003	38,530	△262,180	66,303	△195,877
当期変動額合計	8,293	△309,003	38,530	△262,180	66,303	761,092
当期末残高	563,964	△268,833	5,652	300,783	313,318	11,337,760

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1.　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

連結子会社の数	３社
主要な連結子会社の名称	キトクフーズ株式会社
	アンジメックス・キトク有限会社
	木徳（大連）貿易有限公司

②　主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称	有限会社末長
	キトク・タイランド会社
	一番保険サービス株式会社
	キトク・アメリカ会社

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2.　持分法の適用に関する事項

①　持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用関連会社の数	１社
持分法適用関連会社の名称	東日本産業株式会社

②　持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

会社等の名称	有限会社末長
	キトク・タイランド会社
	一番保険サービス株式会社
	キトク・アメリカ会社
	東日本農産株式会社

（持分法を適用しない理由）

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3.　連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ

時価法

ハ．棚卸資産

商品・原材料・製品・仕掛品 … 主として先入先出法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 …… 主として最終仕入法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針 …… 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

⑥　重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主に卸売又は製造による販売であり、これらの収益は、商品又は製品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は商品又は製品の引き渡し後、１年以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素は含まれておりません。

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

有償支給取引については、支給品の譲渡に係る収益と最終製品の販売に係る収益が二重に計上されることを避けるために、支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

顧客に支払われる対価（売上割戻を含む。）は、それが顧客から受け取る財又はサービスの対価であるものを除き、取引価格から控除しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。また、顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、従来は販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

（会計上の見積りに関する注記）

１．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	1,643千円	（相殺前　266,692千円）
繰延税金負債	154,345千円	（相殺前　419,394千円）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

将来の収益力に基づく課税所得及びタックスプランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断をしております。

②主要な仮定

将来の課税所得は事業計画の前提となった数値を基に、経営環境などの外部要因、当社グループ内で用いている予算などの内部情報、過去実績などからの計画進捗状況等を考慮し見積っております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

経営環境等の変化により、課税所得の見積りの変更が必要になった場合には、繰延税金資産の計上額が変動し、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

２．棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

商品及び製品	3,031,358千円
仕掛品	281,805千円
原材料及び貯蔵品	4,187,730千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは商品・原材料・製品・仕掛品は先入先出法、貯蔵品は最終仕入法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

棚卸資産の評価を行うに当たっては、正味売却価額（一部の棚卸資産について再調達原価）に基づき収益性の低下を検討しております。

なお、市場環境の悪化により正味売却価額が著しく下落した場合には、棚卸資産の金額から損失が発生し、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

（連結貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額	11,811,529千円

2．担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

建物及び構築物	66,066千円
土地	181,917
合計	247,983

担保資産に対応する債務

短期借入金	10,000千円
一年内返済予定長期借入金	24,825
長期借入金	42,000
合計	76,825

3．保証債務

関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

東日本農産株式会社	968,175千円

4．偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務	
(267千米ドル)	35,465千円

（連結損益計算書に関する注記）

1．売上原価に含まれる棚卸資産評価損

期末棚卸高は、収益性の低下による簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に61,254千円含まれております。

2．農林水産省の国産農林水産物等販路新規開拓緊急対策事業及び新型コロナウイルス影響緩和特別対策事業による補助金677,765千円は費用収益の対応を明確にするため、売上原価並びに販売費及び一般管理費と相殺しております。

3．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
事業用資産	新潟県阿賀野市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	34,965千円
	その他	機械装置及び運搬具	2,661
		計	37,626

当社グループは、製商品別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域別、また商品の種類別にグルーピングを行っております。賃貸用資産及び遊休資産については、それぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、新潟県阿賀野市の事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

新潟県阿賀野市の減損損失34,965千円の内訳は、建物及び構築物11,993千円、機械装置及び運搬具17,593千円、土地4,245千円、その他1,132千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。

4．売上割戻

当連結会計年度の売上割戻は、1,339,576千円であり、売上高から控除しております。
なお、そのうち1,295,105千円（総額に占める割合96.7%）は当社の米穀事業部で計上しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,706,000	－	－	1,706,000

2．配当に関する事項

①　配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年３月30日定時株主総会	普通株式	40,508	25円	2021年12月31日	2022年３月31日
2022年８月９日取締役会	普通株式	40,505	25円	2022年６月30日	2022年９月16日

②　当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる予定のもの

決　議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年３月30日定時株主総会	普通株式	56,707	利益剰余金	35円	2022年12月31日	2023年３月31日

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業を行うための（設備投資、事業、資金）計画に基づいて必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は、預金などの安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権である受取手形及び売掛金については、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主な取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１ヵ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、償還日は最長で決算日後５年以内であります。このうち一部は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4.　会計方針に関する事項⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について、債権管理部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、当座借越契約により必要な資金調達枠を確保し、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注) 参照)。また、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
投資有価証券			
その他有価証券	1,900,967	1,900,967	－
資産計	1,900,967	1,900,967	－
長期借入金	5,292,460	5,275,988	△16,471
負債計	5,292,460	5,275,988	△16,471
デリバティブ取引(※)	(387,368)	(387,368)	－

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、(　) で表示しております。

(注)市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,517,568

上記については、「投資有価証券」には含めておりません。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,900,967	－	－	1,900,967
資産計	1,900,967	－	－	1,900,967
デリバティブ取引	－	(387,368)	－	(387,368)

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	－	5,275,988	－	5,275,988
負債計	－	5,275,988	－	5,275,988

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、取引金融機関等から提示された価格等を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。

長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

（収益認識に関する注記）

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

		報告セグメント				合計
		米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	
精米	国内業務用精米	24,363,838	－	－	－	24,363,838
	国内家庭用精米	22,919,113	－	－	－	22,919,113
	ミニマム・アクセス米	12,289,676	－	－	－	12,289,676
	その他	3,980,488	－	－	－	3,980,488
玄米		20,739,045	－	－	－	20,739,045
加工用原料米		－	－	－	1,972,044	1,972,044
米粉		－	－	－	820,841	820,841
たんぱく質調整米		－	－	－	583,300	583,300
飼料		－	8,421,119	－	－	8,421,119
鶏卵		－	－	6,020,938	－	6,020,938
鶏卵・鶏肉加工品		－	－	661,229	－	661,229
その他		623,906	938,641	133,270	236,858	1,932,676
顧客との契約から生じる収益		84,916,068	9,359,760	6,815,438	3,613,044	104,704,311
外部顧客への売上高		84,916,068	9,359,760	6,815,438	3,613,044	104,704,311

(2)収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「連結注記表（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）4.会計方針に関する事項 ⑥重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための基礎となる情報

①顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高

（単位：千円）

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	8,888,020
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	8,894,234
契約負債（期首残高）	36,278
契約負債（期末残高）	529,124

当社グループの契約残高は、顧客との契約から生じた債権、契約負債があります。連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「受取手形及び売掛金」に、契約負債は「前受金」に計上しております。契約負債は、主として、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は36,278千円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、当初に予想される契約期間が１年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

（賃貸等不動産に関する注記）

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　6,804円36銭

２．１株当たり当期純利益　641円01銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**18,108,087**	**流動負債**	**13,360,144**
現金及び預金	1,737,339	買掛金	4,133,308
受取手形	85,463	短期借入金	3,700,000
売掛金	7,990,869	一年内返済予定長期借入金	2,454,800
商品及び製品	2,645,962	リース債務	38,133
仕掛品	281,805	未払金	1,316,565
原材料及び貯蔵品	3,938,517	未払費用	187,690
前渡金	559,678	未払法人税等	347,647
前払費用	66,096	預り金	93,242
未収入金	671,681	前受金	518,732
その他	139,825	賞与引当金	174,875
貸倒引当金	△9,153	その他	395,147
固定資産	**8,467,815**	**固定負債**	**3,182,049**
有形固定資産	**4,571,183**	長期借入金	2,758,400
建物	1,333,202	リース債務	45,298
構築物	24,440	繰延税金負債	120,236
機械及び装置	1,242,383	役員退職慰労引当金	161,812
車輌運搬具	0	資産除去債務	78,538
工具、器具及び備品	32,432	長期未払金	17,564
リース資産	47,218	預り保証金	200
土地	1,891,505	**負債合計**	**16,542,193**
無形固定資産	**104,560**	**(純資産の部)**	
ソフトウェア	50,942	**株主資本**	**9,750,746**
リース資産	36,213	**資本金**	**529,500**
その他	17,404	**資本剰余金**	**358,869**
投資その他の資産	**3,792,072**	資本準備金	331,500
投資有価証券	2,710,997	その他資本剰余金	27,369
関係会社株式	676,287	**利益剰余金**	**9,150,426**
出資金	18,132	利益準備金	114,146
関係会社出資金	16,640	その他利益剰余金	9,036,279
長期前払費用	27,367	固定資産圧縮積立金	301,951
差入保証金	342,645	別途積立金	1,030,000
破産更生債権	315	繰越利益剰余金	7,704,328
貸倒引当金	△315	**自己株式**	**△288,049**
		評価・換算差額等	**282,963**
		その他有価証券評価差額金	551,579
		繰延ヘッジ損益	△268,616
		純資産合計	**10,033,709**
資産合計	**26,575,903**	**負債及び純資産合計**	**26,575,903**

損　益　計　算　書

（2022年１月１日から
2022年12月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		96,676,972
売上原価		90,889,182
売上総利益		5,787,789
販売費及び一般管理費		4,735,649
営業利益		1,052,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	112,536	
受取保険金	15,844	
不動産賃貸収入	22,932	
為替差益	406	
その他	44,166	195,886
営業外費用		
支払利息	44,023	
不動産賃貸費用	859	
その他	24,675	69,558
経常利益		1,178,468
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	188,683	
補助金収入	13,682	202,367
特別損失		
固定資産除却損	1,040	
減損損失	37,626	38,666
税引前当期純利益		1,342,169
法人税、住民税及び事業税	379,905	
法人税等調整額	43,045	422,951
当期純利益		919,218

株主資本等変動計算書

（2022年１月１日から
2022年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	529,500	331,500	27,369	358,869	114,146	314,947	1,030,000	6,856,057	8,315,151
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	－	－	－	－	△2,928	△2,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	529,500	331,500	27,369	358,869	114,146	314,947	1,030,000	6,853,128	8,312,222
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	△81,014	△81,014
当期純利益	－	－	－	－	－	－	－	919,218	919,218
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	－	－	－
圧縮積立金取崩額	－	－	－	－	－	△12,996	－	12,996	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△12,996	－	851,200	838,203
当期末残高	529,500	331,500	27,369	358,869	114,146	301,951	1,030,000	7,704,328	9,150,426

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△287,431	8,916,089	543,221	40,172	583,394	9,499,484
会計方針の変更による累積的影響額	－	△2,928	－	－	－	△2,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	△287,431	8,913,160	543,221	40,172	583,394	9,496,555
剰余金の配当	－	△81,014	－	－	－	△81,014
当期純利益	－	919,218	－	－	－	919,218
自己株式の取得	△618	△618	－	－	－	△618
圧縮積立金取崩額	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	8,357	△308,789	△300,431	△300,431
当期変動額合計	△618	837,585	8,357	△308,789	△300,431	537,153
当期末残高	△288,049	9,750,746	551,579	△268,616	282,963	10,033,709

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等…… 決算日の市場価格等に基づく時価法

以外のもの （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

商品・原材料・製品・仕掛品 … 先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 …… 最終仕入法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定率法

（リース資産を除く） ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産 …… 定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース料総額が3,000千円以下の企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３． 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …… 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 …… 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針 …… 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6． 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に卸売又は製造による販売であり、これらの収益は、商品又は製品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。取引の対価は商品又は製品の引き渡し後、1年以内に受領しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素は含まれておりません。

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

有償支給取引については、支給品の譲渡に係る収益と最終製品の販売に係る収益が二重に計上されることを避けるために、支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

顧客に支払われる対価（売上割戻を含む。）は、それが顧客から受け取る財又はサービスの対価であるものを除き、取引価格から控除しております。

（会計方針の変更に関する注記）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品等に係る収益を認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。また、顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識する方法に変更しております。さらに、従来は販売費及び一般管理費に計上していた一部の費用について、顧客に支払われる対価として、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号　2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年７月４日)第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

１．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	―千円	(相殺前　249,999千円)
繰延税金負債	120,236千円	(相殺前　370,235千円)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表　(会計上の見積りに関する注記) １．繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

２．棚卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品	2,645,962千円
仕掛品	281,805千円
原材料及び貯蔵品	3,938,517千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表　(会計上の見積りに関する注記) ２．棚卸資産の評価」に記載した内容と同一であります。

（貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額　11,018,273千円

２．保証債務

関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

キトクフーズ株式会社	810千円
アンジメックス・キトク有限会社	478,587千円
東日本農産株式会社	968,175千円
合計	1,447,572千円

３．偶発債務

債権流動化に伴う買戻義務

（267千米ドル）　35,465千円

４．関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権　6,518千円

５．関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務　148,372千円

(損益計算書に関する注記)

1．関係会社との取引高

① 売上高	497,089千円
② 仕入高	2,731,134千円
③ その他の営業取引高	74,977千円
④ 営業取引以外の取引高	9,837千円

2．売上原価に含まれる棚卸資産評価損

期末棚卸高は、収益性の低下による簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に59,327千円含まれております。

3．減損損失

「連結注記表（連結損益計算書に関する注記）３．減損損失」に記載しているため、注記を省略しております。

4．売上割戻

当事業年度の売上割戻は、1,305,871千円であり、売上高から控除しております。
なお、そのうち1,295,105千円（総額に占める割合99.2%）は米穀事業部で計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	85,663	134	－	85,797
計	85,663	134	－	85,797

(変動事由の概要)

増減の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加134株

（税効果会計に関する注記）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	53,511千円
未払社会保険料	8,192
未払事業所税	2,313
棚卸資産	13,966
長期未払金	2,353
役員退職慰労引当金	49,514
投資有価証券評価損	25,820
関係会社株式評価損	82,232
貸倒引当金繰入限度超過額	2,897
デリバティブ負債	118,438
減価償却超過額（貸与資産）	2,212
減価償却超過額（減損損失）	31,851
減損損失	49,897
借地権	3,184
資産除去債務	24,032
その他	82,107
小計	552,529
評価性引当額	△302,529
繰延税金資産計	249,999千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△133,136
その他有価証券評価差額金	△236,318
その他	△780
繰延税金負債計	△370,235千円
繰延税金負債の純額	△120,236千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5
税額控除	△4.5
評価性引当額	4.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%

（関連当事者との取引に関する注記）

関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	アンジメックス・キトク有限会社	ベトナムアンザン省ロンスエン市	716千米ドル	米穀搗精販売業	（所有）直接67%	営業上の取引債務保証役員の兼任	債務保証（注）	478,587	—	—
関連会社	東日本農産株式会社	栃木県栃木市	255,000千円	米穀搗精販売業	（所有）直接32.5%	営業上の取引債務保証	債務保証（注）	968,175	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）金融機関からの借入について、債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取はありません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　6,192円87銭

２．１株当たり当期純利益　567円33銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

１．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	1,437,837	9,755	12,279 (11,961)	102,110	1,333,202	4,030,442	5,363,644
	構築物	27,177	－	31 (31)	2,704	24,440	219,696	244,137
	機械及び装置	807,842	697,012	20,976 (20,255)	241,494	1,242,383	6,434,429	7,676,812
	車両運搬具	0	－	0	0	0	2,955	2,955
	工具、器具及び備品	17,095	25,599	1,132 (1,132)	9,130	32,432	268,534	300,966
	土地	1,895,750	－	4,245 (4,245)	－	1,891,505	－	1,891,505
	リース資産	68,638	－	－	21,419	47,218	62,215	109,434
	有形固定資産計	4,254,342	732,367	38,666 (37,626)	376,859	4,571,183	11,018,273	15,589,457
無形固定資産	ソフトウェア	29,973	31,439	－	10,470	50,942	846,924	897,867
	リース資産	52,926	－	－	16,713	36,213	47,355	83,568
	その他の無形固定資産	17,448	－	－	44	17,404	9,987	27,392
	無形固定資産計	100,348	31,439	－	27,228	104,560	904,267	1,008,828

（注）１．「当期増加額」は、生産性向上、老朽設備の更新等を目的とし、精米機及び選別機等の精米設備更新に662,765千円、滋賀工場において選別機等の更新に14,697千円の投資を行い、精米設備の増強及び品質の向上を図っております。「当期減少額」の（内書）は新潟県阿賀野市の事業用資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上したものであります。

２．引当金の明細

科目	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	10,425	9,418	10,374	9,469
賞与引当金	177,663	174,875	177,663	174,875
役員退職慰労引当金	145,425	19,100	2,712	161,812

３．販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

科　　目	金　　額	摘　　要
販売促進費	35,391	
運賃荷役料	2,305,437	
業務委託料	109,784	
役員報酬	141,449	
給与及び手当	996,340	
福利厚生費	261,159	
退職給付費用	27,605	
役員退職慰労引当金繰入額	19,100	
賞与引当金繰入額	90,746	
賃借料	89,009	
水道光熱費	10,601	
旅費交通費	86,926	
通信費	25,349	
消耗品費	30,866	
租税公課	69,506	
減価償却費	71,587	
交際費	25,774	
調査研究費	20,488	
修繕費	6,321	
支払保険料	25,044	
支払手数料	136,941	
諸会費	10,546	
広告宣伝費	10,701	
除去債務利息	17	
貸倒引当金繰入額	265	
その他販管費	128,684	
計	4,735,649	